

審議案件に関する質問・意見等について(まとめ)

(案件3) 茨木市スポーツ推進計画について

	質問・意見等		回答
(1)茨木市スポーツ推進計画の実施状況について (2)スポーツ施設利用状況 (3)スポーツ教室参加状況 (4)スポーツ大会参加状況 (5)総合型スポーツクラブの教室実施状況	桂木委員	・ P5上段 地区体育祭の運営団体を把握されていますか？	・ 毎年4月に各公民館長あてに運営団体の連絡先をお聞きしております。運営は各小学校区の地域協議会や公民館区事業実施委員会などですが、いずれも構成組織が自治会、子ども会、地区福祉会などの地域組織であり、各小学校教職員や中学生にもご協力して運営されていると聞いております。
	吉崎委員	・ 茨木市スポーツ推進計画の基本目標1の①スポーツの普及・啓発について「スポーツ推進期間」を10月のみではなく春にも設定しても良いと思います。 (理由) 4月などの春先は環境が変化し掲示物を見るようになったり新しいことに挑戦したくなる季節だから。また、春を追加すれば機会が増えるから。	・ 「スポーツ推進期間」を10月に設定している理由としては、10月に「体育の日」があることと、本市の教育文化月間も10月であるからです。春もスポーツ活動に最適な時期であり、公民館区対抗の3点バレーボール・ソフトボール大会、キッズスポーツフェスタ、南市民体育館スポーツ教室などのスポーツイベントを開催してスポーツを始めるきっかけにしておりますが、期間として設定することは考えておりません。
	吉崎委員	・ P4下段 ポッチャ体験会を障害者だけでなく一般の方にも参加できるように(小中学生などを含む)にしてみればどうか。 (理由) 小中学生にとっても普段と違う体験に興味を持つ子がいると思うから。	・ ポッチャ体験会につきましては、小学校で福祉体験学習として体験会を実施しております。また、学生に限らず自治会や老人会などから要請があれば出前講座としても実施をしております。毎年12月に開催しているポッチャ交流大会には小学生を含む家族単位での参加もあり、子どもから高齢者、障害者も共に楽しめるイベントとしております。
		・ P13下段 (2)スポーツを通じた健やかな子どもの育成 運動部活動を行っていない中高生がスポーツに参加するという目的であれば、学校で行ったことのあるチーム競技はもとより、ニュースポーツやマイナースポーツなどの競技経験者が少ない競技の方が参加しやすいのではないか。	・ 本市の総合型地域スポーツクラブでは、各種ニュースポーツの教室を開講しております。また、マイナースポーツについてもバウンドテニス(テニスと卓球を組み合わせた競技)やグラップリング(打撃のない総合格闘技)などの競技経験者が少ない競技の教室があり、今後は周知にも力を入れていきたいと思っております。

(案件3) 追加資料

	質問・意見等		回答
茨木市スポーツ推進計画の進捗状況	吉崎委員	P1 ・スポーツ庁が出している「第3期スポーツ基本計画」では2026年までの目標として国民のスポーツ実施率・成人の週1回以上のスポーツ実施率を70%としていることに対して、茨木市の基本目標では週1回以上の運動やスポーツに取り組む市民の割合を50%としており、なぜ20%も差があるのか？	・国が令和4年3月に発表した「第3期スポーツ基本計画」では、令和3年度末時点での調査結果として成人のスポーツ実施率が58.3%となっているため、70%を目標に設定しております。本市では平成27年度時点の39.5%のデータから目標を50%にしております。
	吉崎委員	・SNSの使い方が気になりました。茨木市の各スポーツ団体に週に1回ごとぐらいの頻度でクラブまたはサークル・団体の紹介権を設ければ団体所属の方が拡散してくれるので周知に役立つのではないか。(例:「見出し」私たちはこんな活動をしています。(写真3枚ほど添付)など)	・現在は、市のイベント周知のみとしておりますが、広報誌の原稿を参考にSNSで拡散することは大変意義あるものと考えますので、今後、検討させていただきます。
	吉崎委員	P2 スポーツを通じた健やかな子どもの育成で、市民総合スポーツ大会参加者数を高校生以下としているが、小中高または小と中高(部活をしている)または小中と高(市外の学校に通っている可能性がある)に分けて調査した方が課題の推測がしやすいのではないか。	・各競技団体からは、小・中・高校生の男女別に参加者数の報告をいただいておりますが、高校生以下という区分で集計しております。集計方法によっては、年代別の課題を抽出することは可能であります。
		P4 なぜ、障害者スポーツの推進で、交流会の参加者数が2022(現状)よりも目標値が少ないのか。	・この目標値はポッチャ交流大会の参加者数としており、平成28年の計画策定時は80人としておりました。令和2年度はコロナ禍で参加者が70人と少なく、推進計画を改訂した令和3年度にも回復の見通しが立たなかったため、目標値を100人としたものであります。